

## 重点施策3 生きる力を育む教育の推進

### 【施策方針】

- 児童生徒一人一人の自己実現といじめ問題・不登校等の解消
- 実践力を高める人権・同和教育の充実
- 障害者理解の推進と合理的配慮の具体的実践及び特別支援教育の充実
- 心身を鍛えようとする意欲や態度の育成と健康で安全な生活の習慣化
- 災害に負けない心と対応する力を培う防災教育の充実
- キャリア教育の充実と主体的に進路を選択することができる能力の育成
- ふるさとを愛し、よりよい環境づくりに主体的に取り組む意欲や態度の育成

### 【実施状況】

#### (1) 主な施策・事業

- ①生徒指導 ②人権・同和教育 ③特別支援教育 ④健康・安全教育、防災教育
- ⑤進路指導、環境教育

#### (2) 施策・事業の実施状況

##### ① 生徒指導

生徒指導については、小中合同部会を編成し、年2回の研修会を持った。2回目の研究集会では、本市少年ホームの施設見学と所長講話を拝聴した。一人一人を生かす生徒指導の在り方について研修を深めた。また、小・中・高の生徒指導主事が一堂に会する「学校警察連絡協議会」を毎月開催し、情報交換と共通理解を図り、児童生徒の健全育成のための指導につなげた。

いじめ問題への対応については、いじめ防止対策推進法の施行にともない、各学校でいじめ防止対策基本方針を定め、未然防止、早期発見、早期対応に努めているところである。いじめの認知が遅れ深刻な事態に陥る事案が他県で発生したことを受け、児童生徒一人一人の小さな変化に気付き対処する等、より細やかな初期対応をお願いしている。

また、学校だけでは解決が困難ないじめ・不登校の事案に対しては、今年度から開設された教育支援室が適宜支援を行い、学校野負担軽減を図るとともに、問題解決のための有効な支援を重ね成果を上げている。

今年度、愛媛県の事業としていじめSTOP愛顔の子ども会議が開催された。各学校でいじめ防止に関する標語を横断幕や懸垂幕として学校に掲げ根絶に向けた取組を行った。さらに本市では、各ブロックでいじめ根絶に向けた活発な話し合いがなされ、異校種間でいじめを考える良い機会となった。

「ネットいじめ」や「ネット犯罪」等の深刻化するネット問題に対して、本市ではいじめ対策委員会が次の重点取組事項を提言し広報を通じて広く啓発を行った。

#### 〈重点取組事項〉

- ・ 午後9時以降は使わない。
- ・ 必ずフィルタリングをする。
- ・ 家庭のルールをつくる。

## ② 人権・同和教育

人権・同和教育については、10月28日に白浜小学校で差別や偏見に立ち向かう実践力の育成をねらいとした研究授業を行った。また12月3日には、人権教育研究推進事業研究指定校として実践を重ねてきた愛宕中学校の研究発表会に参加し、差別の現実と指導の在り方について学びを深めることができた。各学校では、八幡浜市人権教育協議会やブロック別人権教育協議会等においても、主体的な取組を行っている状況である。今後も市教研の部会との連携を図りながら本市の人権・同和教育の充実に努めていきたい。

## ③ 特別支援教育

特別支援教育については、小中合同部会を編成し、4月15日に研究主題、研究推進計画の策定を行い、7月30日の研究集会では、宇和特別支援学校から講師を招いて「特別支援学校の実践」について講演していただいた。また、10月28日には、「特別な支援を必要とする児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の充実」をテーマに2名の教員の実践報告をとおして研修を深めた。

さらに、各校の特別支援教育コーディネーターに医療・福祉・保健関係者も加えた「特別支援連携協議会」を年3回開催した。平成25年度から保護者も加えての会となっているが、特別支援教育の充実のために有意義な会議となっている。

## ④ 健康・安全教育、防災教育

健康・安全教育については、学校保健部会、養護部会を活用して研修を深めた。防犯活動については、各校の見守り隊を中心とした朝夕の見守り活動のほか、青色防犯パトロールによる巡視を定期的に行った。また、子どもの健康を育む総合食育推進事業(文部科学省)指定の成果を活かし、栄養教諭が「出前授業」を実施するなど、全市的に食育の指導が定着しつつある。

南海トラフ地震への対応として、各学校の防災マニュアルの充実を進めるとともに、マニュアルの概要版の作成に着手し、より機能的なマニュアルの作成と活用を指導した。また、各学校(園)でまちまちになっていた、災害時の引渡しについて、市内共通の引渡カードを作成し、要領についても統一を図った。

10月16日、就学前教育から高等学校の関係者及び各自主防災会代表者や関係諸機関が一堂に会した防災教育推進連絡協議会を開催して、学校と自主防災会の連携を強化した。関係諸機関との情報連携について一定の成果があった。

平成26年3月14日に伊予灘を震源とした震度5弱の地震が発生し、不測の事態への対応を余儀なくされた。災害への対応の在り方が問われ、こうした経験を今後の防災の実践に生かすことが重要である。

## ⑤ 進路指導、環境教育

進路指導部会は中学校のみ、環境教育部会は小中合同部会を編成し、年2回の研修会をもった。進路指導部会は、株式会社ニューズを訪問し、「働く若者の未来と人材育成」と題した社長の講話を聞いた。キャリア教育を進める上で示唆に富んだ内容であり有意義な研修となった。また、環境教育部会は、講師を招き野外観察を行った。現地学習をとおして地域の自然について研修を深め、環境教育の指導に関わる全体計画の作成と各校の環境教育の推進に有意義な研修となった。

### 【学識経験者意見】

○ 過去最多のいじめ認知件数が文部科学省から発表された。特に、小学校低学年が増加傾向にあるようだ。本市におけるいじめの発生件数、不登校の児童生徒数は、全国的にみても非常に少ない。これは、本市の生徒指導の充実ぶりが伺えるものである。今後は、「ネットによるいじめ」が増え、今まで以上に悪質・巧妙になっていく傾向にある、各学校の「いじめ防止基本方針」を活用しながら、八幡浜市全体でいじめ・不登校の根絶に向けて努力してほしい。

### 【自己評価】

- いじめの根絶については、今後も本市教育の最重要課題として取り組んでいく。その中でも特に「いじめの早期発見と早期対応」の実現のために、次の3点を心がけて指導にあたるようお願いしている。
- ・ 指導者としての人権感覚を磨いているか。
  - ・ 子どもの表情や言動、態度等の小さな変化に気付いているか。子どもと真剣に向き合っているか。
  - ・ 職員間に情報が通い合う風通しの良い雰囲気醸成されているか。いじめに対応する組織力は備わっているか。
- 配慮を要する児童生徒は増加傾向にあり、特別支援教育の充実が求められている。教育相談やいじめや不登校及び学校生活への適応に関する問題等について学校を支援する体制づくりが必要である。
- ネット社会の現実と問題について、教員は不断の研修を重ねるとともに、児童生徒及び保護者に対するネットモラルの向上に関する啓発を根気強く行うことが重要である。